

第 34 期

# 報 告 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

代表取締役社長  
今久保 哲大



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により、被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

さて、第34期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

なお、当期末配当につきましては、普通株式1株につき5円（通期では、先に実施しました中間配当2円とあわせて7円）とし、種類株式Bにつきましては定款の定めに従って実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

# 事業の概況

## (1) 事業の経過およびその成果

### ①企業集団を巡る経済環境

平成22年度の世界経済は、先進国の成長は抑制されたものとなりましたが、中国やインドなど新興国経済の堅調な景気拡大に牽引され、全体として想定を上回る回復が続きました。

我が国経済は、上期は、中国をはじめとするアジア向け輸出や景気刺激策に支えられ緩やかに回復しましたが、下期には、15年ぶりの水準まで進行した円高や景気刺激策の終了に伴う耐久消費財需要の反動減などから、景気は踊り場を迎えていたところ、年度末に、東日本大震災と福島原発事故が起き、先行きは不透明となっています。

### ②業界の状況

鉄鋼業界においては、国内需要のうち、建設向けは、土木が公共工事減少により引き続き低迷しましたが、建築は住宅向けが増加し、全体では持ち直しの動きとなりました。製造業向けは、自動車がエコカー補助金終了に伴う反動で年度後半に減少しましたが、電気機械や産業機械を中心に、全体では堅調に推移しました。輸出も、アジア向けを中心に増加しました。内外需の増加を受け、粗鋼生産は、前年度比14.8%増加の1.1億トンとなり、2年ぶりに1億トンを回復しました。世界の粗鋼生産は、3年ぶりに過去最高を更新し、14億トンを超えました。

### ③企業集団の状況

このような環境の下、当社グループは、与信管理の徹底に努める一方、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の各分野において、事業拡大に努め、中期経営計画における事業戦略を推進しました。

国内鋼材事業では、環境・省エネ等成長期待分野における拡販、海外部門との連携による国内顧客の海外展開需要の捕捉に加え、北関東における建材事業の再編（群馬鉄鋼販売(株)の清算とその事業の一部の日鐵商事鉄鋼建材埼玉(株)への統合）、新日鐵主導の住宅用途向け薄板軽量形鋼等の開発・販売会社（NSハイパー(株)）への出資、日鐵鋼管(株)の100%子会社である日鐵鋼管通商(株)の株式取得（持分法適用会社化）などを実施しました。

海外鋼材事業については、海外比率アップという中期目標に向けて経営資源の重点的投入を継続し、加工・販売拠点の増強や新日鐵及びそのグループ会社の海外事業に積極的に参画しました。具体的には、インド第二の拠点としてムンバイ事務所の開設、需要伸長の目覚ましいインドネシア拠点の人員増強、ベトナムにおける新日鐵主導の鋼管杭・鋼矢板の製造・販売会社への出資（Nippon Steel Pipe Vietnam Co.,Ltd.）、マレーシアにおける高麗製鋼の海洋構造物用ワイヤーロープ等の開発・製造・販売子会社への東京製綱(株)との出資（Kiswire Neptune Sdn. Bhd.）、中国における日鐵住金建材(株)主導の冷間鋼矢板等の製造・販売会社への出資（江蘇国強日鉄建材有限公司）などです。

なお、国内及び海外鋼材事業における品種戦略の強化や営業の拡充、国内及び海外双方のビジネスに通じた人材育成の推進などのため、複数の品種につき、国内営業と海外営業の組織の統合を実施しました。

原燃料、機材・産業機械事業については、鋼材事業に並ぶ柱として一層の拡充を目指し、原燃料では、新日鐵の原料炭安定調達基盤の一層の強化を目的に、当社が進めてきたモザンビーク原料炭開発プロジェクトに新日鐵の参画を求め、新日鐵グループとして今後の事業化調査、開発に取り組むこととしました。一方、機材・産業機械では、エネルギー開発が活況を呈するロシア向けに建機の大型受注を実現するとともに、伸長著しいインド市場においても工作機械等の受注に成果を上げております。

〈営業成績—売上高、経常利益、当期純利益—および財務体質〉

【連結業績】

(単位：億円)

	当 期 (平成23年3月期)	前 期 (平成22年3月期)	対 前 期	
			金 額	増減率
鋼材	8,229	7,125	1,103	15%
原燃料	1,959	1,579	380	24%
機材・産業機械	606	492	114	23%
売上高 〈〉海外比率	〈30.8%〉 10,795	〈29.8%〉 9,196	〈+1.0%〉 1,598	17%
鋼材	78	35	43	120%
原燃料	24	24	0	2%
機材・産業機械	23	18	5	27%
経常利益	127	78	48	62%
当期純利益	74	52	21	42%

【単独業績】

(単位：億円)

	当 期 (平成23年3月期)	前 期 (平成22年3月期)	対 前 期	
			金 額	増減率
国内	6,637	5,865	772	13%
貿易 〈〉貿易比率	〈33.2%〉 3,300	〈29.7%〉 2,477	〈+3.5%〉 823	33%
（輸出）	(2,853)	(2,245)	(608)	(27%)
（輸入）	(446)	(231)	(214)	(93%)
売上高	9,938	8,343	1,595	19%
経常利益	85	60	25	42%
当期純利益	49	46	3	7%

当連結会計年度の売上高は、内外の景気回復を背景に、鋼材、原燃料、機材・産業機械のすべてのセグメントで増加し、連結10,795億円、単体9,938億円と、それぞれ前期比17%、19%の増収となりました。

経常利益については、増収に加え、与信管理の強化に努めた結果、連結127億円、単体85億円と、それぞれ前期比62%、42%の増益となりました。

セグメント別に見ると、鋼材セグメントは、建機・産機などの製造業向けの需要が回復したことにより、鋼板類を中心に販売数量が増加し、販売価格も上昇したことから増収となりました。アジア向けを中心に鋼材輸出も増加しました。また、内外の鋼材子会社の業績も好転しました。

原燃料については、大雨被害で出荷停止となった豪州炭への対応として、カナダ炭等を緊急輸入したことによる原料炭の取扱い増や、ステンレス屑、鋼屑、コークス、半成品が増収となり、豪州の石炭権益を保有する子会社の業績も堅調に推移しました。

機材・産業機械については、機材は、新日鐵の設備投資の減少等に伴い販売が減少し、国内のクレーン製造販売の子会社の売上高も減少しました。一方、産業機械は、ロシア向けの建設機械や機械部品等の輸出が増加したことにより増収となり、加えて建設機械関連事業を行うロシアの子会社の売上高も増加しました。

海外売上高比率は30.8%、単体の貿易比率は33.2%と、前期に引き続き増加傾向にあり、海外事業に対する経営資源の重点的投入の効果と認識しております。

当期純利益は、北関東における建材事業再編による関係会社事業整理損他で特別損失を8億円計上したものの、連結74億円、単体49億円となり、それぞれ前期比42%、7%の増益となりました。

利益剰余金は連結338億円、単体190億円、自己資本は、連結481億円、単体369億円となり、自己資本比率は連結14.5%、単体13.6%となりました。

借入金は連結779億円、単体652億円となり、DE比率は、連結1.6倍、単体1.8倍と、それぞれ前期末比0.1倍改善しました。

なお、当期の期末配当につきましては、一株当たり4円の予想を公表してまいりましたが、業績予想を上回る利益を計上できたことから、一株当たり5円（中間配当2円と合わせて通期7円）といたしました。

## （2）設備投資等の状況

当連結会計年度において、約22億円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しましたが、主なものは、中国華東地区の自動車用プランキング加工拠点として設立した上海日鐵商事汽車配件有限公司の工場建設およびベトナムのNSサイゴンコイルセンターの設備更新であります。

### (3) 対処すべき課題

今後の世界経済につきましては、先進国の低成長と新興国及び発展途上国の高成長という二極化の様相を示しながら、新興国が牽引する形で底堅い成長を続けることが期待されます。一方、原油や商品市況の高騰とそれに伴う新興国でのインフレ進行、欧州における財政・金融問題、北アフリカ・中東の政情不安、中国における金融引締めの影響などの懸念があります。

我が国経済については、東日本大震災の直接・間接の影響が大きく、被災地の経済活動の低下だけでなく、電力供給の制約、サプライチェーン回復の遅れ、消費者マインドの悪化などにより、特に上期は、景気が下振れするリスクがあります。

鉄鋼業界においては、内需は、震災にかかる復興需要が期待されるものの、自動車をはじめとする製造業の減産による落込みが大きく、外需についても、順調な景気拡大が続くアジア向けの増加が見込まれるものの、中国など一部の新興国でのインフレ抑制策や北アフリカ・中東の政情不安による需要減に加え、部品調達難による日系自動車、電機メーカーなどの減産や円高の影響が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは、商社としての存在価値の追求と生産性の向上により、フロー収益の確保と財務体質の改善を図るとともに、昨年策定した中期経営計画に基づき、今後も拡大が期待できる海外市場への展開を加速し、厳しい状況が続くことが予想される国内市場での事業再編を推進することにより、企業価値の増大を目指してまいります。

最後に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって被害に遭われた皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

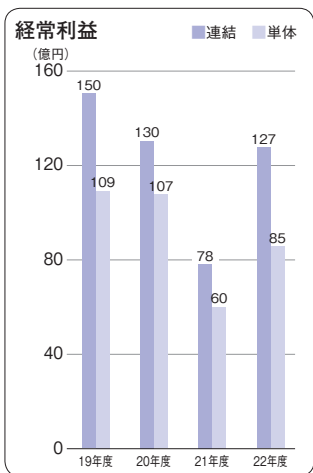
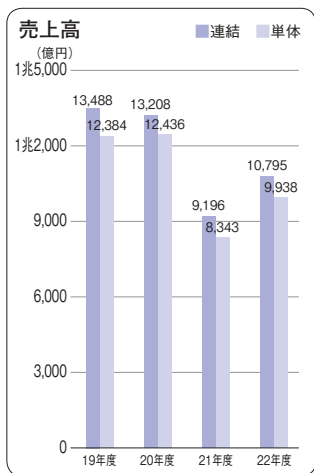
当社においても、東北支店（宮城県仙台市）及び釜石営業所（岩手県釜石市）の営業を一時見合わせました。また、子会社の仙台シャーリング(株)（宮城県岩沼市）の建屋及び機械設備の一部が冠水等の被害を受けましたが、懸命な復旧作業により、6月下旬に操業を再開いたしました。

株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 財務ハイライト

(単位：百万円)

		31期 平成19年度	32期 平成20年度	33期 平成21年度	34期 平成22年度
売上高	連結	1,348,801	1,320,811	919,691	1,079,508
	単体	1,238,475	1,243,657	834,314	993,850
経常利益	連結	15,032	13,024	7,883	12,753
	単体	10,901	10,763	6,040	8,549
当期純利益	連結	8,140	7,419	5,245	7,432
	単体	6,187	5,739	4,633	4,970
1株当たり 当期純利益	連結	58.37円	53.58円	37.83円	54.38
	単体	43.85円	41.09円	33.27円	36.07円
純資産	連結	47,401	45,213	48,509	55,967
	単体	33,325	33,582	35,457	36,935
総資産	連結	398,856	380,849	309,698	332,390
	単体	330,077	302,981	256,529	272,242

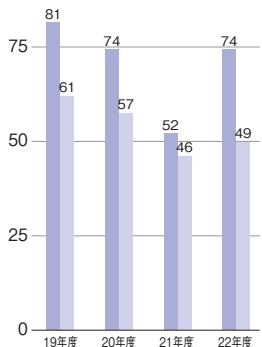




### 当期純利益

(億円)

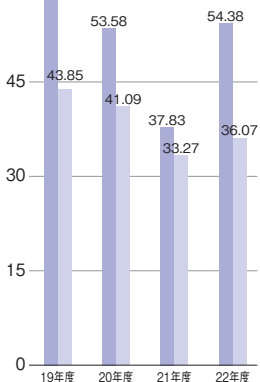
100



### 一株当たり当期純利益

(円)

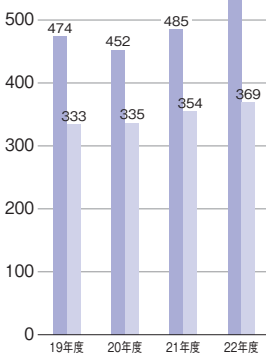
60



### 純資産

(億円)

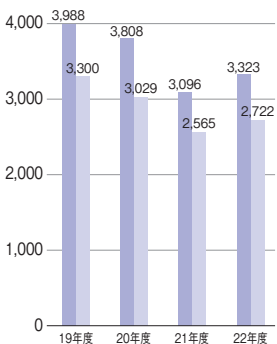
600



### 総資産

(億円)

5,000



# トピックス

## ◆ロシア・ガスプロム社プロジェクト向けに高変形能鋼管を大規模受注◆

当社は、新日本製鐵(株)と共同でガスプロム社プロジェクト向けに、製品に強い歪みがかかっても破断しにくい高変形能UO鋼管(商品名「タフエース」)を受注し、数量は当該製品では世界最大規模となる約2万トンにおよびました。

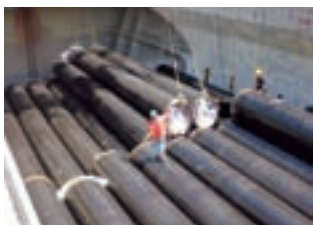
今回の受注はガスプロム社のロシア極東地域における天然ガスパイプラインプロジェクト向けに採用されたものであり、サハリン-ハバロフスク-ウラジオストック間の極低温環境下(-40℃程度)の地震地帯や永久凍土地帯といった地殻変動が起りやすい地域約20kmに敷設されます。高変形能鋼管は、そのような環境にも耐え得る特殊な鋼材であり、新日本製鐵(株)が有する製鋼・厚板・UO鋼管工程における卓越した一貫製造技術力により商品化されました。

ロシアビジネスについて、当社はガスプロム社の遂行する各種プロジェクト向けにコマツ社製の油圧ショベルやブルドーザー等の建機を販売しており、長年にわたり、取引実績を積み重ねてまいりました。今回の製品の採用に際しては、ガスプロム社独自の技術承認を事前に取得する必要があるため、当社は新日本製鐵(株)と協力し、ロシアの検査官を製鉄所に招聘して共同検査や水圧テストを実施する等の準備を行いました。

平成22年8月より素管の出荷を開始し、マレーシアで塗装加工の上、平成22年度末までに全量がロシアに納入されました。



塗装工場へ搬送される素管



塗装後ロシアへ向けて船積みされる製品

## ◆モザンビーク原料炭開発 <レブポー・プロジェクト> ◆

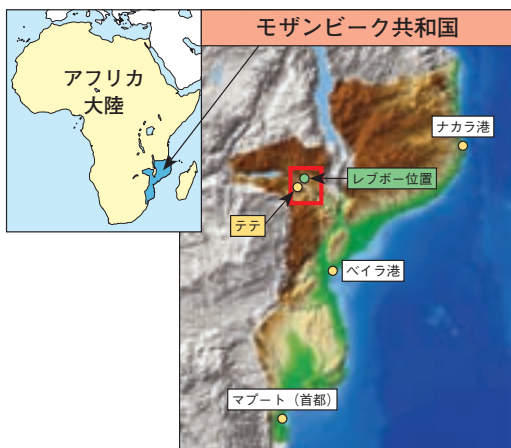
当社は、原料炭安定供給に大きく貢献するモザンビーク<レブポー・プロジェクト>の実現に向けて、事業化調査を進めております。

モザンビーク共和国テテ州には、未開発の大規模かつ優良な

強粘結炭資源が眠っており、複数の炭鉱プロジェクトが計画・開発されています。

レブポー・プロジェクトは、これらテテ州に位置する有望な原料炭鉱区の一つで、当社は平成16年に探査権（33.3%）を取得しました。その後、当社はパートナーの資源会社と共同で同鉱区の探査活動を実施し、既に高品質かつ大規模で露天掘り可能な原料炭の賦存が確認されています。

平成22年12月には、当社が33.3%保有する権益に新日本製鐵(株)が23.3%分参入することとし、新日鐵グループの総力を上げてプロジェクトに取り組む体制を整えました。現在、他のパートナーと共同で具体的な開発計画を策定中であり、早期の出荷開始に向けて鋭意取り組んでおります。レブポー・プロジェクトの開発が実現されれば、新日本製鐵(株)をはじめとする我が国鉄鋼業の原料炭安定調達基盤強化に大きく貢献することが期待されています。



レブポー・プロジェクト所在地

## ◆海外拠点の拡充を推進◆

当社は、引き続き拡大する新興国市場の鉄鋼需要を、確実にビジネスとして取り込んでいくための体制整備に取り組んでおります。

平成22年7月、ベトナムの拠点（ハノイ・ホーチミン）を現地法人化し、同年12月、インドでは、既存のニューデリー事務

所に加え、ムンバイ事務所を開設しました。

一方、中国内陸部などの新規市場開拓に加え、既存市場における現地ビジネスの深化・拡充のための拠点の充実と海外駐在員の増員を推進中です。今後も、海外における営業基盤の整備を進めてまいります。



ムンバイ事務所の外観

### ◆積極的な投資案件への取組み◆

平成22年6月、中国上海に設立した自動車用鋼板のブランキング（板材からの成型 打抜加工）事業会社（上海日鐵商事汽車配件有限公司）は、世界最大の市場となった中国国内の自動車（部品）メーカーへの鋼板供給におけるサプライチェーンの一角をなすべく、本年4月に稼働を開始しました。

ベトナムのNSサイゴンコイルセンターでは高級電磁鋼板需要増に備えスリッター増設中であり、12月稼働を目指しております。

また、インフラ整備の土木建材ビジネスの橋頭堡とすべく、新日本製鐵(株)主導で設立されたベトナムのスパイラル鋼管製造会社（Nippon Steel Pipe Vietnam Co.,Ltd.）への出資（平成22年7月）や、日鐵住金建材(株)と中国企業との合併の冷間鋼矢板製造会社（江蘇国強日鉄建材有限公司）への出資（平成23年1月）などグループ企業と共に海外進出を行い、新たなビジネスに繋げる案件にも積極的に取り組んでおります。



上海日鐵商事汽車配件有限公司の外観



江蘇国強日鉄建材有限公司の調印式

## ◆三井物産スチール(株)、新日本製鐵(株)との 国内コイルセンター事業の統合◆

当社は、三井物産スチール(株)、新日本製鐵(株)との間で国内コイルセンター事業（薄板の加工・販売）の統合を進めることについて平成23年4月27日に基本合意し、平成23年10月1日の統合実施に向けて具体的な検討を進めております。対象は、日鐵商事コイルセンター(株)、大阪鋼板工業(株)（両社とも当社の100%子会社）と、(株)三井物産コイルセンター（三井物産スチール(株)、新日本製鐵(株)が主要株主）の三社であり、統合新会社は、関東・関西に加工拠点を持つ、国内薄板マーケットで有数のコイルセンターとなります。

今回の統合の目的は、三社が保有する設備、人材、技術、営業面の強みを集約・再編することにより、コスト競争力及び機能強化を通じて、ユーザーニーズに的確に応えることにあります。

統合新会社は当社の子会社として運営される予定です。



コイルを希望に応じて必要なサイズ幅にカットするスリッターライン



加工前のコイル（鋼板をロール上にしたもの）

# 連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	293,390	流動負債	253,977
現金及び預金	21,593	支払手形及び買掛金	168,066
受取手形及び売掛金	225,331	電子記録債務	4,320
リース債権及びリース投資資産	5,877	短期借入金	62,906
商品及び製品	31,500	貿易債権流動化債務	5,282
繰延税金資産	1,151	未払法人税等	3,690
短期貸付金	6	賞与引当金	1,016
その他	8,628	その他	8,694
貸倒引当金	△ 698	固定負債	22,445
固定資産	38,999	長期借入金	15,000
有形固定資産	15,456	貿易債権流動化債務	3,383
建物及び構築物	5,906	退職給付引当金	401
機械装置及び運搬具	1,915	債務保証損失引当金	397
工具、器具及び備品	221	その他	3,263
土地	6,478	負債合計	276,423
リース資産	275	(純資産の部)	
建設仮勘定	658	株主資本	51,277
無形固定資産	2,050	資本金	8,750
ソフトウェア	1,590	資本剰余金	8,750
のれん	53	利益剰余金	33,846
その他	406	自己株式	△ 68
投資その他の資産	21,492	その他の包括利益累計額	△ 3,117
投資有価証券	13,091	その他有価証券評価差額金	411
長期貸付金	235	繰延ヘッジ損益	30
繰延税金資産	472	為替換算調整勘定	△ 3,559
その他	8,175	少数株主持分	7,808
貸倒引当金	△ 482	純資産合計	55,967
資産合計	332,390	負債純資産合計	332,390

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,300百万円  
 2. 保証債務残高 2,389百万円  
 3. 受取手形割引高 5,468百万円

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		1,079,508
売上原価		1,031,830
売上総利益		47,678
販売費及び一般管理費		35,185
営業利益		12,493
営業外収益		
受取利息	382	
受取配当金	185	
為替差益	71	
持分法による投資利益	572	
貸倒引当金戻入額	192	
その他	400	1,803
営業外費用		
支払利息	1,169	
債権売却損	16	
その他	357	1,542
経常利益		12,753
特別利益		
投資有価証券売却益	26	26
特別損失		
事業整理損	465	
災害による損失	199	
固定資産売却損	65	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	
投資有価証券評価損	29	
持分変動損失	24	
固定資産除却損	17	
ゴルフ会員権評価損	13	
減損損失	12	880
税金等調整前当期純利益		11,899
法人税、住民税及び事業税	4,185	
法人税等調整額	68	4,254
少数株主損益調整前当期純利益		7,645
少数株主利益		213
当期純利益		7,432

ご参考：連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社の数

37社

持分法適用の関連会社数

17社

# 連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

	株主資本					株主資本計
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自己株式		
平成22年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	29,839	△ 53		47,285
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 1,425			△ 1,425
当期純利益			7,432			7,432
自己株式の取得				△ 2,015		△ 2,015
自己株式の消却		△ 2,000		2,000		—
その他資本剰余金の負の残高の振替		2,000	△ 2,000			—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4,006	△ 15		3,991
平成23年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	33,846	△ 68		51,277

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
平成22年3月31日残高(百万円)	411	62	△ 2,486	3,236	48,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,425
当期純利益					7,432
自己株式の取得					△ 2,015
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	0	△ 31	△ 1,073	4,571	3,466
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	0	△ 31	△ 1,073	4,571	7,457
平成23年3月31日残高(百万円)	411	30	△ 3,559	7,808	55,967



## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,708	3,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,924	△ 1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,232	3,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	△ 679
現金及び現金同等物の増減額	△ 24,301	4,008
現金及び現金同等物の期首残高	40,599	16,297
現金及び現金同等物の期末残高	16,297	20,305

## ■ 期末配当について

第34期期末配当金

株 式 の 種 類	1株当たりの配当金	配当金の総額
普 通 株 式	5円	672百万円
種 類 株 式 B	71円50銭	57百万円
期 末 配 当 総 額	—	729百万円

- (注) 1. 中間配当金として、普通株式1株につき2円を実施(平成22年12月)しております。
2. 種類株式B1株当たりの配当金につきましては、定款の定めにより、種類株式B1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に本年3月31日付全国銀行協会発表の6ヶ月物東京日本円銀行間金利申込利率(6ヶ月物円TIBOR)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額(145円)から、平成22年12月にお支払いした中間配当の金額(73円50銭)を控除しております。

# 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	239,464	流動負債	217,576
現金及び預金	9,854	支払手形	8,291
受取手形	46,428	電子記録債務	4,431
売掛金	162,277	買掛金	145,225
商品及び製品	12,172	短期借入金	50,220
前渡金	3,015	リース債務	9
前払費用	531	未払金	257
繰延税金資産	675	未払費用	1,804
未収収益	165	未払法人税等	2,722
関係会社短期貸付金	1,899	前受金	2,822
未収入金	2,618	預り金	892
その他	140	前受収益	61
貸倒引当金	△ 314	賞与引当金	723
固定資産	32,777	その他の	114
有形固定資産	5,266	固定負債	17,730
建物	1,237	長期借入金	15,000
構築物	73	リース債務	11
機械及び装置	74	繰延税金負債	807
車両運搬具	1	債務保証損失引当金	397
工具、器具及び備品	43	長期預り金	1,471
土地	3,816	資産除去債務	4
リース資産	19	その他	37
無形固定資産	1,395	負債合計	235,306
ソフトウェア	1,394	(純資産の部)	
その他	0	株主資本	36,512
投資その他の資産	26,115	資本金	8,750
投資有価証券	7,209	資本剰余金	8,750
関係会社株式	8,570	資本準備金	8,750
出資金	522	利益剰余金	19,074
関係会社出資金	4,189	その他利益剰余金	19,074
長期貸付金	76	繰越利益剰余金	19,074
従業員に対する長期貸付金	43	自己株式	△ 62
破産更生債権等	242	評価・換算差額等	423
長期前払費用	3,199	その他有価証券評価差額金	399
差入保証金	1,743	繰延ヘッジ損益	23
その他	735	純資産合計	36,935
貸倒引当金	△ 418	負債純資産合計	272,242
資産合計	272,242		

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,790百万円  
 2. 保証債務残高 2,701百万円  
 3. 受取手形割引高 9,396百万円  
 4. 貿易債権流動化残高 8,665百万円

# 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		993,850
売上原価		
商品期首たな卸高	8,627	
当期商品仕入高	960,987	
小計	969,614	
商品期末たな卸高	12,172	957,442
売上総利益		36,408
販売費及び一般管理費		28,445
営業利益		7,962
営業外収益		
受取利息	278	
受取配当金	608	
為替差益	314	
受取賃貸料	228	
貸倒引当金戻入額	216	
その他の	214	1,861
営業外費用		
支払利息	1,030	
その他の	244	1,274
経常利益		8,549
特別利益		
投資有価証券売却益	26	26
特別損失		
関係会社整理損	649	
投資有価証券評価損	29	
固定資産売却損	19	
固定資産除却損	17	
減損損失	11	
ゴルフ会員権評価損	5	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	736
税引前当期純利益		7,839
法人税、住民税及び事業税	2,993	
法人税等調整額	△ 125	2,868
当期純利益		4,970

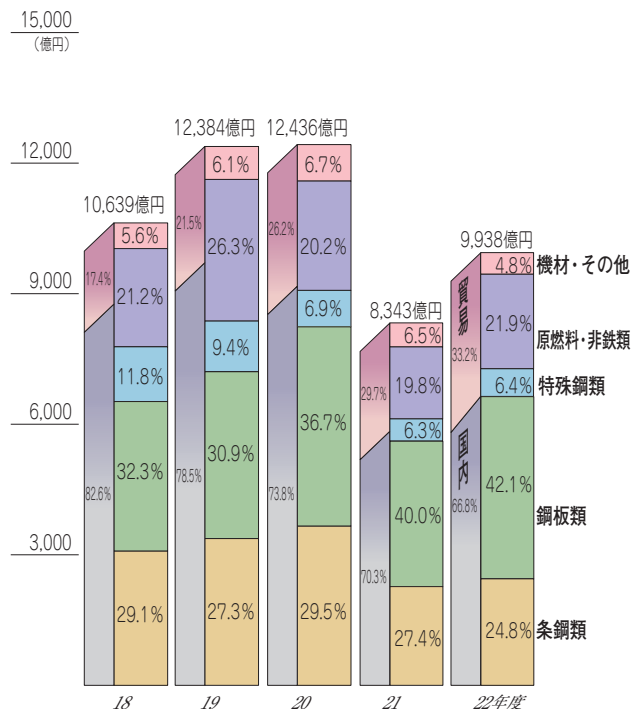
# 株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				種類株式B取得積立金	繰越利益剰余金
平成22年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	—	—	17,529
事業年度中の変動額					
種類株式B取得積立金の積立				2,000	△ 2,000
種類株式B取得積立金の取崩				△ 2,000	2,000
剰余金の配当					△ 1,425
当期純利益					4,970
自己株式の取得					
自己株式の消却			△ 2,000		
その他資本剰余金の負の残高の振替			2,000		△ 2,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	1,545
平成23年3月31日残高(百万円)	8,750	8,750	—	—	19,074

	株主資本			評価・換算差額等		純資産計
	自株	己式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成22年3月31日残高(百万円)	△	46	34,982	412	62	35,457
事業年度中の変動額						
種類株式B取得積立金の積立			—			—
種類株式B取得積立金の取崩			—			—
剰余金の配当			△ 1,425			△1,425
当期純利益			4,970			4,970
自己株式の取得	△	2,015	△ 2,015			△2,015
自己株式の消却		2,000	—			—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△ 12	△ 39	△ 51
事業年度中の変動額合計(百万円)	△	15	1,530	△ 12	△ 39	1,478
平成23年3月31日残高(百万円)	△	62	36,512	399	23	36,935

# 商品別および取引形態別売上高〔単体〕

## 商品別および取引形態別売上高推移〔単体〕



## 取引形態別売上高〔単体〕

(単位：百万円、%)

区分	当期 (平成23年3月期)		対前期	
	金額	構成比	金額	増減率
国内	663,773	66.8	77,232	13.2
貿易	330,077	33.2	82,304	33.2
(輸出)	(285,388)	(28.7)	(60,813)	(27.1)
(輸入)	(44,688)	(4.5)	(21,490)	(92.6)
合計	993,850	100.0	159,536	19.1

## 商品別売上高〔単体〕

(単位：百万円、%)

区分	当期 (平成23年3月期)		対前期	
	金額	構成比	金額	増減率
条鋼類	245,955	24.8	17,082	7.5
鋼板類	418,811	42.1	85,466	25.6
特殊鋼類	63,440	6.4	11,016	21.0
原燃料・非鉄類	217,914	21.9	52,697	31.9
機材・その他	47,729	4.8	△ 6,726	△ 12.4
合計	993,850	100.0	159,536	19.1

# 取締役および監査役

## ■取締役および監査役

(平成23年4月1日現在)

代表取締役社長	今久保	哲	大
取締役	山口	和	夫
取締役	横山	雄	治
取締役	齋藤	晴	洋
取締役	玉川	明	夫
取締役	植村	明	男
取締役	渡辺	行	雄
常任監査役(常勤)	海老原	生	夫
監査役(常勤)	松本		進
※監査役	小倉	良	弘
※監査役	太田	克	彦

(注) ※印は、社外監査役であります。

# 第34回定時株主総会後の体制

## 第34回定時株主総会後の体制（平成23年6月28日以降）

取締役および監査役	業務執行体制
代表取締役社長 今久保哲大	○社長 今久保哲大
取締役 山口和夫	○専務執行役員 山口和夫
取締役 横山雄治	○専務執行役員 横山雄治
取締役 齋藤晴洋	○専務執行役員 齋藤晴洋
取締役 玉川明夫	○専務執行役員 玉川明夫
取締役 植村明男	○常務執行役員 植村明男
取締役 今林靖博	常務執行役員 山田 聰
常任監査役(常勤) 海老原生夫	常務執行役員 井上正彦
常任監査役(常勤) 渡辺行雄	常務執行役員 佐藤正幸
※監査役 小倉良弘	○常務執行役員 今林靖博
※監査役 太田克彦	執行役員 祝部範博
(注) ※印は、社外監査役であります。	執行役員 関本淳一
	執行役員 中野行雄
	執行役員 森脇慶司
	執行役員 上総 諭
	執行役員 関根由一郎
	執行役員 中村敏明
	(注) ○印は、取締役を兼務しております。

# 会社の概要

設 立	昭和52年8月2日	
本 社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル)	
資 本 金	87億5千万9,776円	
主要事業内容	鉄鋼製品、原燃料、非鉄金属製品、機材、 資材などの国内取引および輸出入取引	
従 業 員 数	平成23年3月31日現在 614名（この他、出向社員113名）	
主要取引銀行	株式会社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 株式会社 みずほコーポレート銀行 株式会社 三 井 住 友 銀 行	
主要営業拠点	国内 22ヶ所 海外 30ヶ所（現地法人を含む）	
国内 拠 点	本 社	東 京
	支 店	大阪、名古屋、九州（福岡市）、東北（仙 台市）、北海道（札幌市）、君津、東海、 八幡（北九州市）、大分
	営業所	室蘭、釜石、新潟、北陸（富山市）、静岡、 広畑（姫路市）、中国（広島市）、四国（高 松市）、光、長崎、南九州（鹿児島市）、 沖縄（那覇市）
海外 拠 点	事 務 所	北京、ハノイ、ホーチミン、ニューデリ ー、モスクワ、ドバイ、ムンバイ
	現地法人	シカゴ、ロサンゼルス、ピッツバーグ、ヒ ューストン、メキシコシティ、バンコク、 クアラルンプール、シンガポール、ジャカ ルタ、ソウル、釜山、台北、高雄、香港、 上海、武漢、深圳、東莞、広州、ハノイ、 ホーチミン、モスクワ、ブリスベン
U R L	<a href="http://www.ns-net.co.jp/">http://www.ns-net.co.jp/</a>	

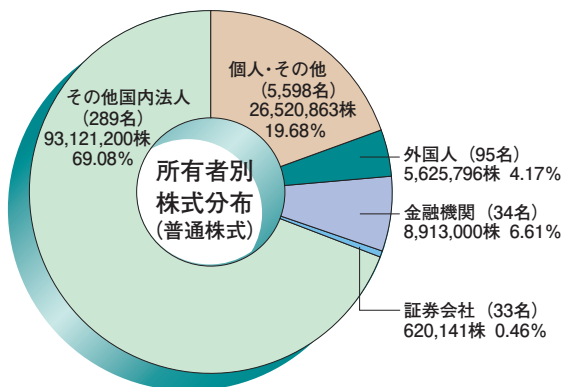


# 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行済株式の総数		
普通株式	:	134,801,000株
種類株式B	:	800,000株
株主数		
普通株式	:	6,049名
種類株式B	:	1名
大株主	:	

株主名	持株数(千株)			持株比率 (%)
	普通株式	種類株式B	株式数合計	
新日本製鐵株式会社	43,580	800	44,380	32.8%
三井物産株式会社	33,831	—	33,831	25.0%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,631	—	2,631	1.9%
山内正義	2,336	—	2,336	1.7%
日鐵商事社員持株会	2,041	—	2,041	1.5%
合同製鐵株式会社	1,993	—	1,993	1.5%
株式会社中山製鋼所	1,674	—	1,674	1.2%
日本電工株式会社	1,401	—	1,401	1.0%
トピー工業株式会社	1,366	—	1,366	1.0%
株式会社シンニッタン	1,300	—	1,300	1.0%

(注) 持株比率は自己株式(256,121株)を控除して計算しております。



# 株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月下旬	
基準日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主とする。	
単元株式数	普通株式	1,000株
	種類株式B	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
郵便物送付先 (電話照会)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。	
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。	

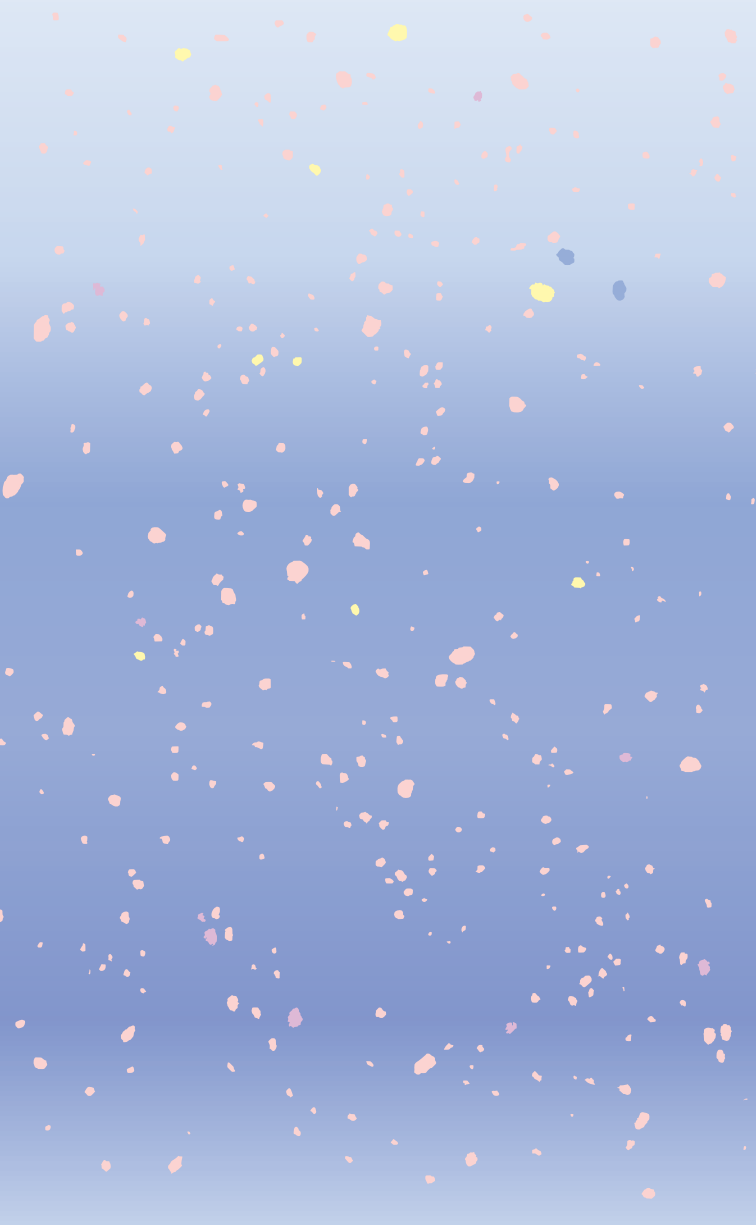
(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受け付け：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

## ■株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。





**Nippon Steel Trading Co., Ltd.**